上越教育大学研究紀要　第37巻第１号　平成29年９月
Bull. Joetsu Univ. Educ., Vol. 37(1), Sep. 2017

ネット上における規範意識と振る舞いに関する研究

石　川　　真*

（平成29年２月28日受付；平成29年５月８日受理）

要　　旨

本研究では，違法動画の視聴，他人の個人情報を無断公開，SNS上の不適切発言，メッセンジャーアプリにおけるブロックの４つの不適切な振る舞いに関わるネット上の規範意識と行動との関連性について，社会的スキルや日常生活における規範意識が及ぼす影響にも着目し，探ることを目的とした。その結果，SNS等での振る舞いの３ケースにおいては，規範意識や行動は望ましい傾向が示され，規範意識と行動においては正の相関関係が示された。また，ネット上の規範意識の高い者の方が低い者よりもより望ましい行動傾向，他者の逸脱行動に対して厳しい見方をする傾向，社会的スキルの高い者の方が，低い者よりも望ましい振る舞い傾向であることが明らかとなった。さらに，ネット上の規範意識と日常生活の規範意識の関連性については，他人の個人情報を無断公開，SNS上の不適切発言において日常生活の規範意識が高い者の方が低い者よりもネット上の規範意識が望ましい傾向であった。一方，違法動画の視聴に関しては，規範意識は高いものの，行動は望ましくない傾向が示され，社会的スキルの高い者においても望ましい振る舞いではないことが明らかとなった。最後に，これらの結果を踏まえて情報モラルの指導に関して検討した。

KEY WORDS
社会的規範　social norm　　逸脱行動　deviant behavior　　社会的スキル　social skills
情報モラル教育　information moral education　　対人関係　interpersonal relationship

１．はじめに

文部科学省（2010）は情報モラルを「情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度」と定義している。Allport（1935）によれば，態度とは「経験を通して組織化された心理的および神経的状態の準備であり，関連するすべての対象および状況に対する個人の反応に対して方向を指し示したり強力な影響を及ぼしたりするもの」であり，態度は行動の予測や説明のための概念（土田，1992）と捉えることができる。望ましい態度の育成を目指す情報モラル教育の結果として，望ましい振る舞い（行動）が実際にできることは重要であるが，近年の青少年においてはどのような実態・傾向が見られるだろうか。

たとえば，文部科学省（2017）の2015年度に実施された国内の高校生の情報活用能力に関する調査結果によると，基本的な情報モラルの能力を測る設問については，正答率も高く理解していると解釈された。しかし，情報発信・伝達の際に，他者の権利を踏まえて適切に対処することに課題がある点が挙げられている。また，ネットに対する情報倫理観に関する項目においては，「インターネット上で他人を侮辱すると訴えられる」ことを認識している者は81.4％と多数を占めているものの，２割近くは認識していない実態も示された。さらに，稲葉ら（2014）の大学生を対象とした調査によると，ネット上の動画や音声ファイルなどのデジタルコンテンツに対して，著作権侵害のものであるか否かは意識しない者が多く，侵害されたコンテンツに対しても罪悪感やリスクをあまり感じていない傾向が示されている。

一方，学校における情報活用能力育成については，対象となったすべての学校において「学校の日常的な指導における情報モラル教育」が行われていることが明らかとなった（文部科学省，2017）。複数ある情報活用能力育成に関わる項目の中で，唯一「行っていない」の回答がなかったのがこの情報モラル教育に関する項目であった。この結果を踏まえれば，情報モラル教育が極めて重要であることを教師は十分に認識していると考えられる。このような現場の取り組みを支援・推進する動きは，たとえば，情報モラル教育の実践事例を集めた資料（文部科学省，2015）や近年のネットにおける利用に関する新たな問題への指導の手引きおよび関連する動画教材（文部科学省，2016）の公開で確認できる。

*学校教育学系

文部科学省（2010）は共通教科情報科の目標の解説の一つに「情報に関する倫理的な態度と安全に関する態度や規範意識を養うことを明確に示している」点を挙げている。規範意識の育成については，文部科学省（2008）が「価値観の多様化などにより，「当たり前」の基準が不明確である」ことを認識しているが，その上で，指導基準について共通理解を図るなどの手立てが必要である点を言及している。情報社会においても価値観が多様であり，情報技術の進歩によりネチケットが変化することもある点を踏まえれば，情報モラルに関わる規範について理解を深めておく必要があると考えられる。その際，従来の生徒指導や道徳教育の枠組みで育成されている規範意識との関連性についても検討すべきであると考えられる。このような課題に対して，三宅（2006）は情報倫理意識（情報社会に関わる規範意識）と道徳的規範意識（日常生活における規範意識）との関連性について検討しているが，双方に有意な相関関係を明らかとした。また，沖林ら（2006）は児童生徒を対象として，情報倫理意識と一般規範意識（日常生活における規範意識）の関係を探り，特定の情報倫理意識において一般規範意識の関連が高い傾向を明らかとしている。さらに，宮川・森山（2011）は中学校の学習指導要領解説「総則編」に示された情報モラルの考え方に基づく規範意識と道徳的規範意識（日常生活における規範意識）の関係を検討し，道徳的規範意識の節度，正義・規範という構成概念が情報モラルに対する意識と関連が強いことを明らかとした。しかし，これらの研究は規範意識と振る舞い（行動）の関係性までは十分議論されていない。

水沼ら（2013）は，Twitterの利用者の行動規範（規範意識）と実際の振る舞い（行動）についての傾向を探っている。その結果，概ね行動規範にしたがって行動している傾向が示されたものの，一部，行動規範を意識しつつも規範とは異なる行動が示されている点を明らかとした。しかし，Twitterに限定した調査であり，ネット上の行動規範や行動の関係を明らかにするためにはさらに探る必要がある。一方，出口・吉田（2005）においては，規範意識と振る舞いの関係性を社会的スキルの視点で検討している。大学の授業における私語について，私語に対して高い規範意識を持っており，なおかつ，社会的スキルが高い者であっても，私語を抑制できていない可能性を明らかとした。この結果について，私語は一般的に望ましくない行為であるものの，対人関係に対する適応を高める点においては望ましい行為であると解釈している。ただし，大坊（2006）は社会規範（社会的規範）を社会的スキルの構成要因の一つとして挙げている通り，規範意識と社会的スキルには密接な関係がある。したがって，双方の関係性についてはさらに検討を加える必要があると考えられる。

そこで本研究では，情報社会の社会的規範ともいえるネット上の規範意識と振る舞い（行動）との関連性を検証することを目的とする。とりわけ，社会的スキルや一般的な日常生活における規範意識がネット上の規範意識や行動にどのような影響を及ぼしているかについて着目し，それらの傾向を探ることとする。さらに，それらの結果を踏まえて，情報モラルの指導のあり方について検討する。

2．方法

2. 1　対象者・時期

質問紙調査は情報教育関連の必修科目の受講者である学部生42名を対象とした。調査は該当の授業の最終日に実施した。調査内容ごとに独立したWebページ（Googleフォーム）を構成していたこと，無記名で実施することを踏まえ，個人内の相互の回答を紐付けるために，あらかじめ対象者には４桁の識別番号を記入した用紙を配布し，調査内容ごとにその識別番号の入力を求めた。また，記入された回答は統計処理を行い，データを適切に管理する旨を説明した。

2. 2　Web調査（調査内容）

対象者個人が所有するパソコンを用いて，任意のウェブブラウザで回答させた。調査内容は以下の５つの内容で構成した。⑴～⑷を順に回答を求めた後，情報モラルに関わる解説を行った。その後⑸の回答を求めた。今回は⑵⑶⑷を分析対象とした。

⑴　斎藤・中村（1987）の対人的志向性尺度を参考とした尺度（16項目，５件法）。

⑵　菊池（1988）の社会的スキル測定の尺度（18項目，５件法）。

⑶　日常生活の５つの不適切なケースについての規範意識に関する内容（各ケース３項目，５件法）。

ケース：E1.歩道での自転車通行，E2.セルフサービスでのマナー違反，E3.分別しないゴミ捨て，E4.図書本の乱雑な扱い，E5.おしゃべり時の冷やかし。

項目：A1.各ケースの振る舞い（行動）の程度，A2.各ケースの規範意識，A3.各ケースの他人の振る舞いに対する許容の程度。本研究では，各ケースにおける本来あるべき望ましい行動，規範意識が高いほど値が高く

なるように逆転項目については数値を変換した。また，各項目についてはそれに伴い，A1.行動抑制の程度，A2.規範意識，A3.他人の逸脱行動の否認度と呼ぶこととする。

⑷　ネット上の４つのケースの規範意識に関する内容（各ケース５項目，５件法）。
ケース：N1.違法動画の視聴，N2.他人の個人情報を無断公開，N3.SNS上の不適切（悪ふざけ）発言，N4.メッセンジャーアプリにおけるブロック。
項目：B1.各ケースの振る舞い（行動）欲求の程度，B2.各ケースの振る舞い（行動）の程度，B3.各ケースの規範意識，B4.各ケースの友達の振る舞いに対する許容の程度，B5.各ケースの他人の振る舞いに対する許容の程度。本研究では，各ケースにおける本来あるべき望ましい行動，規範意識が高いほど値が高くなるように逆転項目については数値を変換した。また，各項目についてはそれに伴い，B1.行動欲求の抑制の程度，B2.行動抑制の程度，B3.規範意識，B4.友達の逸脱行動の否認度，B5.他人の逸脱行動の否認度と呼ぶこととする。

⑸　情報モラルの解説を踏まえた理解の程度と情報モラルに関する授業のあり方についての内容（５件法），および⑷と同一の内容。

３．結果

3．1　社会的スキルおよび日常生活における規範意識と行動の傾向

社会的スキルの全18項目について合計点を求めた結果，平均値は58.98，標準偏差は9.24であった。また，信頼性係数（クロンバックのα係数）はα＝.83だった。本研究では社会的スキルが規範意識や行動に及ぼす影響について探るため，当該項目の合計が平均値以上の者をSS-H群，平均値未満の者をSS-L群と分類した。

日常生活における規範意識の傾向を明らかとするために，はじめに，各ケースの行動抑制の程度（A1）の平均と各ケースの規範意識（A2）の平均，および全体の行動抑制の程度の平均と規範意識の平均をまとめた。いずれも高い値の方が望ましい傾向を意味するが，図１に示した通り，ケースによって違いが見られた。今回は５件法であるため，３よりも高ければより望ましい規範意識，行動と解釈できる。歩道での自転車通行（E1）を除いては，望ましい行動を示しており，規範意識はいずれも望ましい傾向が明らかとなった。５ケース全体の行動と規範意識の無相関検定を行ったところ有意であり（$t(208)=8.13$，$p<.01$），相関係数が.49の中程度の正の相関が見られた。つまり，ケースによって規範意識や行動の望ましさは異なるものの，規範意識が高いほど望ましい振る舞いをする傾向が示された。

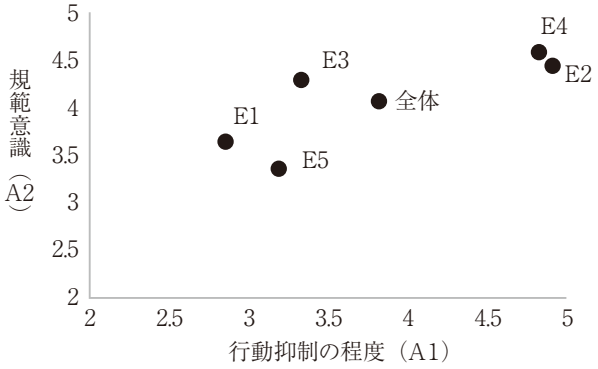


図１　日常生活の規範意識と行動の関係

表１　重回帰分析の結果に基づく日常生活の規範意識と行動の関係

		全体	SS-H群	SS-L群
標準偏回帰係数（β）	規範意識	.20**	.67**	
	他人の逸脱行動の否認度	.47**		.71**
決定係数（R^2）		.38	.38	.42
自由度調整済み決定係数		.37	.37	.42
F値		$F(2, 207)=62.82$**	$F(1, 98)=59.02$**	$F(1, 108)=79.38$**

†：$p<.10$　*：$p<.05$　**：$p<.01$

つづいて，行動と規範意識の関連や傾向をさらに探るため，ケース要因を除外した全体について，２つの規範意識に関わる項目（A2，A3）を独立変数，行動（A1）を従属変数として変数増減法による重回帰分析を行った。さらに，社会的スキルの違いによる規範意識と行動の関連やその特徴を探るため，社会的スキルの高い者（SS-H群），低い者（SS-L群）別に同様の重回帰分析を行った。その結果，表１に示された有意となるモデルが抽出された。なお，今回対象とした独立変数間は最大でVIF=2.79であり，多重共線性の可能性は低いと判断した。全体では，２つの規範意識に関わる項目とも行動と正の関連が示された。一方で，社会的スキル別に分析した結果では，異なるモデルが抽出された。SS-H群では，規範意識のみが行動との強い関連性を示した。すなわち，本人の規範意識が高いほど，より望ましい行動をする傾向が明らかとなった。SS-L群では，他人の逸脱行動の否認度のみが行動と高い関連があり，他人の不適切な行動に対して許さないほど，自身はより望ましい振る舞いをする傾向が示された。

3. 2　ネット上に関わる規範意識と行動の傾向

ネット上の規範意識の傾向を明らかとするために，各ケースの行動抑制の程度（B2）の平均と各ケースの規範意識（B3）の平均，およびケース要因を除外した全体の行動抑制の程度の平均と規範意識の平均をまとめたところ，特に，N1のみが他のケースと大きく異なる傾向であることが明らかとなった（図２）。今回は５件法であるため，３よりも高ければより望ましい規範意識，行動と解釈できる。行動については，N1を除いて望ましい傾向であり，規範意識についてはいずれも望ましい傾向が示された。４ケース全体の行動抑制の程度と規範意識の無相関検定を行ったところ有意であったが（$t(166)=2.62$，$p<.01$），相関係数は.20であり，低い正の相関にすぎなかった。N1が他のケースと異なる傾向を示していることから，N1を除外し，3ケースによる行動抑制の程度と規範意識の無相関検定を改めて行った結果，有意であり（$t(81)=3.98$，$p<.01$），相関係数も中程度の正の相関（$r=.40$）が見られた。

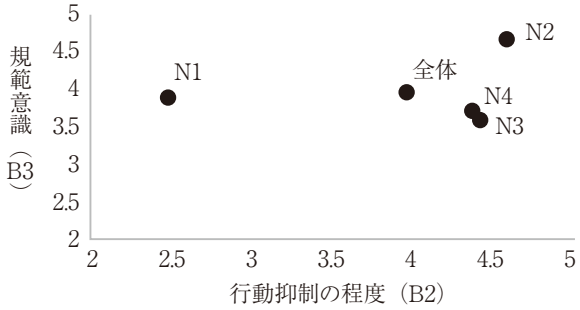


図２　ネット上の規範意識と行動の関係

今回採用したネット上の行動と規範意識の関係をさらに探るため，ケース要因を除外して分析することとした。全ケースの行動欲求の抑制の程度（B1），規範意識（B3），友達の逸脱行動の否認度（B4），他人の逸脱行動の否認度（B5）の４つを独立変数，行動抑制の程度（B2）を従属変数として変数増減法による重回帰分析を行った。さらに，社会的スキルの違いによる規範意識と行動の関連性を探るため，社会的スキルの高い者（SS-H群），低い者（SS-L群）別に同様の重回帰分析を行った。その結果，表２に示された有意となるモデルが抽出された。なお，今回対象とした独立変数間は最大でVIF=3.21であり，多重共線性の可能性は低いと判断した。

表２　重回帰分析の結果に基づくネット上の行動と規範意識の関係

		全体	SS-H群	SS-L群
標準偏回帰係数（β）	行動欲求の抑制の程度（B1）	.66**	.61**	.71**
	友達の逸脱行動の否認度（B4）	.27**	.42**	.27**
	他人の逸脱行動の否認度（B5）		−.23†	
決定係数（R^2）		.66	.64	.70
自由度調整済み決定係数		.66	.63	.70
F値		$F(2, 165)=162.7$**	$F(3, 76)=45.1$**	$F(2, 85)=100.6$**

**：$p<.01$　*：$p<.05$　†：$p<.10$

全体では，行動欲求の抑制の程度が高いほど，望ましい行動を伴う傾向が強かった。また，友達の逸脱行動の否認度と行動の関連も有意であった。社会的スキル別での分析結果では，SS-H群とSS-L群で異なる傾向が示された。SS-H群においては，行動欲求の抑制の程度および友達の逸脱行動の否認度が高いほど望ましい行動傾向が示されたが，他人の逸脱行動の否認度については低いほど望ましい行動傾向を示した。SS-L群においては全体と同様に，行動欲求の抑制が望ましい行動と関連が高く，友達の逸脱行動の否認度が高いほど望ましい行動傾向が示された。

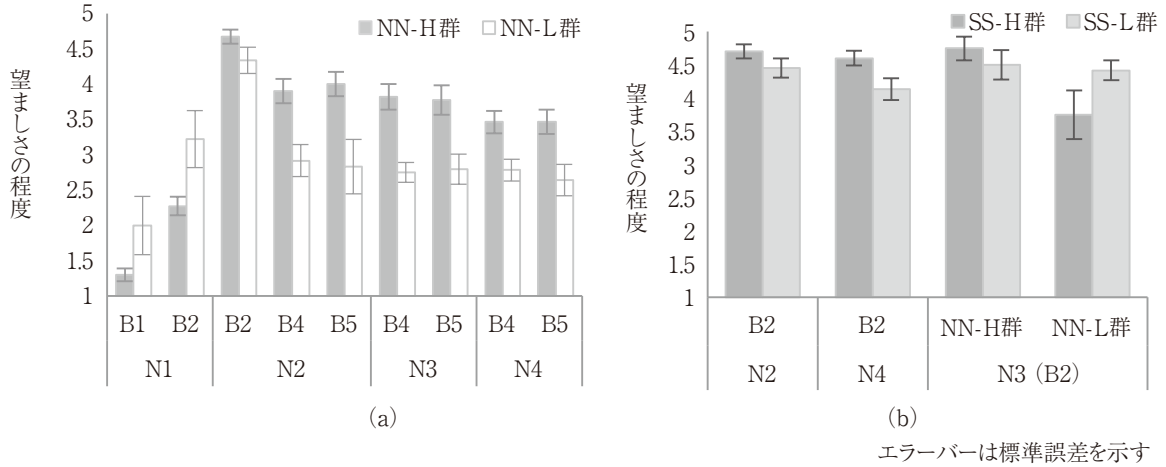
図２に示した通り，他のケースと比べてN1のみが行動において特異な傾向が明らかとなった。この点を踏まえて，N1を除外して再度分析することとした。ケースN2，N3，N4の行動欲求の抑制の程度（B1），規範意識（B3），友達の逸脱行動の否認度（B4），他人の逸脱行動の否認度（B5）の４つを独立変数，行動抑制の程度（B2）を従属変数として変数増減法による重回帰分析を行った。さらに，社会的スキルの違いによる規範意識と行動の関連性を探るため，社会的スキルの高い者（SS-H群），低い者（SS-L群）別に同様の重回帰分析を行った。その結果，表３に示された有意となるモデルが抽出された。なお，今回対象とした独立変数間は最大でVIF=2.55であり，多重共線性の可能性は低いと判断した。

全体では，行動欲求の抑制の程度が行動と最も関連が高かった。また，規範意識にも関連が示されたが，行動欲求の抑制の程度に比べると標準偏回帰係数は高い値を示さなかった。友達の逸脱行動の否認度，他人の逸脱行動の否認度はモデルとして抽出されたものの有意ではなかった。社会的スキル別での分析結果では，SS-H群とSS-L群で異なる傾向が示された。SS-H群においては，すべての変数が有意であった。SS-L群においては，行動欲求の抑制の程度が最も関連が高く，友達の逸脱行動の否認度も有意であった。有意傾向ではあるものの，規範意識も抽出された。表２の結果と比較すると，決定係数は高い値を示さなかったものの，いずれも行動と規範意識の正の関連性が明らかとなった。

表３　重回帰分析の結果に基づくケースN1を除外したネット上の行動と規範意識の関係

		全体	SS-H群	SS-L群
標準偏回帰係数（β）	行動欲求の抑制の程度（B1）	.53**	.45**	.63**
	規範意識（B3）	.25**	.38**	.17†
	友達の逸脱行動の否認度（B4）	.16 n.s.	.33*	.27**
	他人の逸脱行動の否認度（B5）	−.14 n.s.	−.39*	
決定係数（R^2）		.44	.48	.45
自由度調整済み決定係数		.42	.44	.43
F値		$F(4, 121)=23.62$**	$F(4, 55)=12.75$**	$F(2, 63)=25.72$**

**：$p<.01$　*：$p<.05$　†：$p<.10$　n.s.：$p>.10$



エラーバーは標準誤差を示す

図３　各ケースの項目別規範意識要因と社会的スキル要因の傾向

つづいて，各ケースにおける規範意識がネット上の行動，欲求の抑制，友達や他人の逸脱行動に対する否認度に及ぼす影響を探ることとした。各ケースの規範意識（B3）の平均以上の者をNN-H群，平均未満の者をNN-L群に分類し，規範意識要因とした。社会的スキルの２群（SS-H群，SS-L群）は社会的スキル要因とし，規範意識要因との２要因分散分析を行った。従属変数は規範意識要因に用いた項目（B3）を除くすべてを対象とした。その結果，図３（a）に示す通り規範意識要因の主効果が有意または有意傾向であり，N1を除いていずれもNN-H群の方がNN-L群よりも高く，より望ましい規範意識，行動傾向を示した（[N2 B2：$F(1, 38)=3.08$，$p<.10$ / B4：$F(1, 38)=10.15$，$p<.05$ / B5：$F(1, 38)=9.87$，$p<.05$]，[N3 B4：$F(1, 38)=21.49$，$p<.05$ / B5：$F(1, 38)=10.14$，$p<.05$]，[N4 B4：$F(1, 38)=7.76$，$p<.05$ / B5：$F(1, 38)=8.00$，$p<.05$)]。一方，ケースN1は，NN-H群の方がNN-L群よりも有意に不適切な規範意識，行動傾向を示した（B1：$F(1, 38)=6.68$，$p<.05$ / B2：$F(1, 38)=8.03$，$p<.05$)。また，N2とN4においては行動抑制の程度に関する項目（B2）において社会的スキル要因の主効果が有意傾向または有意であり（[N2 $F(1, 38)=3.89$，$p<.10$]，[N4 $F(1, 38)=4.42$，$p<.05$])，いずれもSS-H群の方がSS-L群よりも望ましい行動を取る傾向を示した（図３（b))。さらに，N3の行動抑制の程度に関する項目（B2）については交互作用が有意傾向であり（$F(1, 38)=4.25$，$p<.05$)，Holm法による多重比較を行った結果，図３（b）に示した通り，SS-H群において，NN-H群の方がNN-L群よりも望ましい振る舞い傾向を示した（$p<.05$)。

3. 3　ネット上の規範傾向と日常生活における規範傾向との関連性について

ネット上の規範意識と日常生活の規範意識（社会的規範に関する意識）の関連性を探るために，社会的規範の指標を作成した。今回採用した各ケースの日常生活の規範意識の項目（A2）全体を合計し，平均値以上の者をEN-H群，平均値未満の者をEN-L群とし，社会的規範要因とした。社会的スキル要因（SS-H群，SS-L群）との２要因分散分析をネット上の規範や行動に関わる各項目（B1，B2，B3，B4，B5）を従属変数として行った。その結果，図４（a）に示す通り，ケースN2，N3のB3，B5において，社会的規範要因が有意または有意傾向であり，いずれもEN-H群の方がEN-L群よりも望ましい規範傾向を示した（[N2 B3：$F(1, 38)=2.87$，$p<.10$ / B5：$F(1, 38)=5.64$，$p<.05$]，[N3 B3：$F(1, 38)=3.15$，$p<.10$ / B5：$F(1, 38)=7.09$，$p<.05$])。ケースN1，N4のB2においては，社会的スキル要因が有意または有意傾向であり（[N1 $F(1, 38)=4.01$，$p<.10$]，[N4 $F(1, 38)=4.20$，$p<.05$])，いずれもSS-H群の方がSS-L群よりもより望ましい行動傾向を示した（図４（b))。ただし，N1においてはSS-H群においても３未満の値を示した。ケースN2の友達の逸脱行動に対する否認度（B4）は交互作用が有意傾向であったため（$F(1, 38)=3.35$，$p<.10$)，Holm法による多重比較を行った結果，SS-H群においてEN-H群の方がEN-L群よりも有意に望ましい傾向を示す（$p<.05$）一方，EN-L群においてSS-L群の方がSS-H群よりも望ましい有意傾向を示した（$p<.10$）（図４（a))。

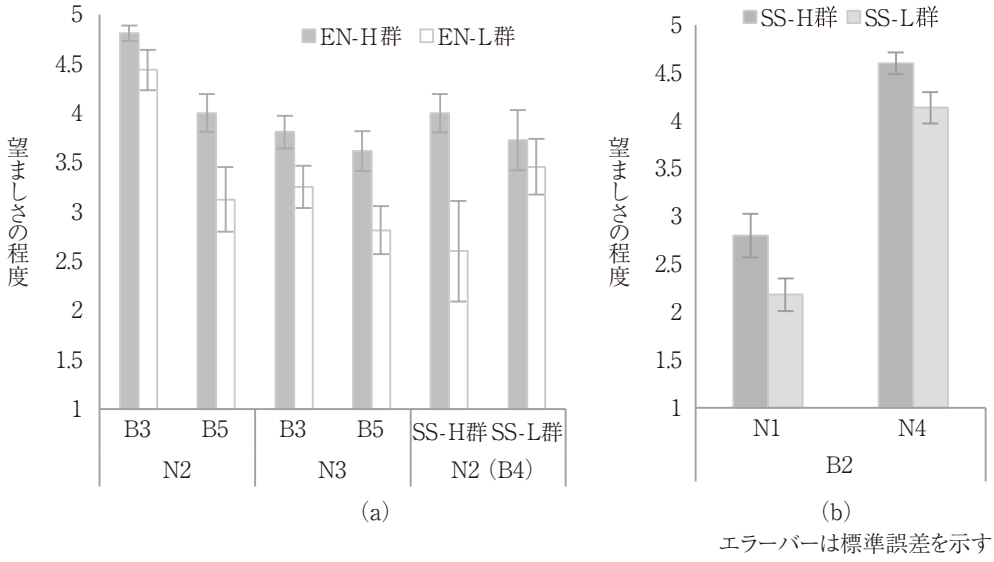


図４　各ケースの項目別社会的規範要因と社会的スキル要因の傾向

4．考察

4.1　今回得られた結果に基づく考察

今回はネット上の規範意識や行動の傾向を探る上で，日常生活の規範意識（社会的規範に関する意識）や行動，社会的スキルの影響に着目した。そのため，はじめに日常生活の規範意識や行動，社会的スキルの傾向を明らかとした。社会的スキルにおいては，たとえば石川（2017）によると大学生・大学院生154名についての調査においてα=.89，平均値は58.53，標準偏差は10.45であり，今回もほぼ同様の傾向が示されたことから，信頼性の高い指標と考えられる。日常生活における規範意識の傾向では，ケースごとに程度の違いは見られたものの行動と正の相関関係が示された。いずれも日常的にマナー，モラルが問われるケースと捉えることができると考えられるが，行動と規範意識の関連や傾向について重回帰分析により抽出されたモデルにおいては，社会的スキルの高い者と低い者で異なっていた。社会的スキルの高い者の行動は規範意識と高い関連がある一方で，社会的スキルの低い者の行動は，自分自身にある規範意識とは関連はなく，他人の逸脱行動の否認度，すなわち，他人の振る舞いが不適切と判断するほど，望ましい行動の傾向であることが示された。今回の分析においては，規範意識と行動を因果関係で捉えていないが，規範意識が行動を規定する要因の一つであると考えるならば，社会的スキルの違いによって，行動を規定する要因の要素が異なる可能性が示唆され，規範意識や振る舞いの傾向を探る上で，有用な知見が得られたと考えられる。

つづいて，ネット上に関わる規範意識と行動について分析した。ネット上の規範意識や行動については，違法動画の視聴（N1）がその他のケースと異なる傾向を示した。2009年，2012年著作権法改正により，違法動画のダウンロードに対する法的整備は強化されている。ただし，違法動画の保存（ダウンロード）に関しては，南（2014）が指摘する通り，「キャッシュへの蓄積については，たとえ違法にアップロードされた動画等と視聴する場合であったとしても，著作権侵害となることはない」点が現在の規定である。したがって，ケースN1は違法ではないが望ましくないという位置づけにあると考えられる。一方，それ以外の３ケースについては，他者との関わりの中で人権侵害に関わるような事態に発展する可能性がある特質であると考えられる。これら３ケースは行動の傾向は類似しているものの，規範意識の高さについては，他人の個人情報を無断公開（N2）が際立っている。このケースはSNS上の振る舞いであり，他者との関わりではあるものの，「プライバシーの侵害」に対する規範意識が高く現れた可能性がある。一方，SNS上の不適切発言（N3），メッセンジャーアプリにおけるブロック（N4）は，対人関係に関わるケースと捉えられる。

重回帰分析により，行動と規範意識には関連が見られたが，とりわけ，行動欲求の抑制の程度と関連が高かった。したがって，逸脱行動を抑制するためには，欲求を適切に制御する手立てが重要であると考えられる。一方，社会的スキルの高い者の行動は，他人の逸脱行動の否認度と負の関連を示した。望ましい行動の者ほど他人の逸脱行動に対して寛容さを示しているこの傾向の解釈は，今回の分析結果のみからは難しいが，社会的スキルの違いにより，他人の振る舞いに対する見方が異なることを示唆していると考えられる。

規範意識要因と社会的スキル要因による分散分析の結果では，ケースN1を除いては，行動，友達の逸脱行動の否認度，他人の逸脱行動の否認度に対して規範意識の高い者の方が低い者よりも望ましい傾向を示した。友達の逸脱行動の否認度および他人の逸脱行動に対して許さない傾向は，他者の逸脱行動が参加しているコミュニティ（SNS，グループ）の安定性に悪影響を及ぼすと捉えているのではないかと考えられる。すなわち，当該ケースについて他者との相互関係，対人関係の重要性を強く意識している可能性がある。一方，違法動画の視聴（N1）の逸脱行動においては，これらの３ケースとは異なり，行動欲求の抑制，振る舞いともに低く，さらに規範意識の高い者の方が不適切な傾向も示された。ネット上の匿名性により，規範意識の高さという社会的抑制が効かなくなり（Kieslerら，1984），脱抑制行動としての逸脱行動が現れたと捉えることもできると考えられる。ケースN1はその他のケースと比べて特定のコミュニティでの事象，対人関係に直接的関わりがないため，ある種の高い匿名性（誰にもばれていない）の状況下にあり，このような脱抑制行動が現れやすい傾向があるのかも知れない。なお，規範意識の高い者の方が低い者よりも不適切な傾向を示した点の解釈についてはさらなる検討が必要である。

他者との関わりのある他人の個人情報を無断公開（N2），メッセンジャーアプリにおけるブロック（N4）は，社会的スキルの高い者の方が低い者よりもより望ましい振る舞いをする傾向が示された。これは，ネット上においても，社会規範（社会的規範）が社会的スキルの構成要因の一つ（大坊，2006）である点を示唆するものと考えられる。したがって，ネット上における他者との望ましい規範意識や行動の傾向を明らかとする際には，社会的スキルという側面が及ぼす影響に着目することは重要であると考えられる。

最後に，ネット上の規範意識と日常生活の規範意識（社会的規範に関する意識）との関連性に着目した。他人の個

人情報を無断公開（N2），SNS上の不適切発言ケース（N3）は，日常生活の規範意識の高い者はネット上の規範意識も高く，ネットと日常生活の双方の規範意識には類似傾向があると考えられる。また，他人の逸脱行動の否認度も，日常生活の規範意識が高い者ほどネット上における他人の逸脱行動に厳しい見方をしている傾向が示された。違法動画の視聴（N1），メッセンジャーアプリにおけるブロック（N4）は社会的スキルの高い者の方が低い者よりも望ましい振る舞い傾向を示した。ただし，違法動画の視聴については社会的スキルの高い者もあまり望ましい振る舞いを示さなかった。この点については，社会的抑制が効かなくなり（Kieslerら，1984），社会的スキルの高い者も脱抑制行動が現れたのではないかと考えられる。なお，他人の個人情報を無断公開（N2）の友達の逸脱行動の否認度においては，日常生活の規範意識が低い者という条件付きながらも，社会的スキルの高い者の方が低い者よりも友達の逸脱行動を許容する傾向が示された。社会的スキルの高い者の方が低い者よりも常に望ましい振る舞いや意識を持つとは限らない点を考慮しておく必要があると考えられる。

4. 2 今回得られた知見を踏まえた情報モラルの指導に関する一考察

三宅（2006），沖林ら（2006），宮川・森山（2011）で示されている通り，本研究においてもネット上と日常生活の規範意識（社会的規範に関わる意識）の間に概ね正の関連性が見られた。ネット上と日常生活双方とも他者との密接な関わりを含む対人関係がある点を踏まえれば，関連した社会的規範が存在することは必然的な傾向と捉えることができる。石川（2017）が述べている通り，情報モラルは，オンライン空間と実社会が一種のシームレスな関係であると捉えた上で，日常生活の規範意識にも目を向けながら共通点や差異を考慮しながら指導すべきだろう。

今回は一部の逸脱行動のケースにおいて社会的スキルの高い者が模範的な望ましい規範意識，望ましい振る舞いではない結果が示されたため，慎重に検討していく必要はあるものの，概ね社会的スキルの高い者は低い者に比べてより望ましいネット上の規範意識や振る舞いをすることが明らかとなった。したがって，社会的スキルを高めることが情報モラルを育成する上で重要な役割を果たす可能性があると考えられる。社会的スキルは元々実社会において円滑な対人関係を実現するためのスキルであり，学校教育の多くの場面で育成できるだろう。

以上の今回得られた知見は，情報モラルの指導のあり方を検討する上で非常に有用であると考えられる。情報モラル教育では「情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度」（文部科学省，2010）を育成することであるが，限られた時間の中で，態度まで育成することは容易ではないだろう。しかし，今回得られた知見から，情報教育，情報モラル教育以外の道徳，生徒指導を含む多くの学校教育の指導の場で，規範意識や社会的スキルを高めていくことが情報モラルの望ましい態度の育成につながると考えられる。

5．おわりに

本研究では，情報社会の社会的規範に関わるネット上の規範意識と行動との関連性について，社会的スキルや日常生活における規範意識が及ぼす影響にも着目し，探ることを目的とした。ネット上の規範意識には違法動画の視聴，他人の個人情報を無断公開，SNS上の不適切発言，メッセンジャーアプリにおけるブロックの４つの逸脱行動に関わるケース，日常生活の規範意識には５つの不適切行動のケースを取り上げ，以下の傾向が示された。

⑴ ネット上の４つのケースのうち，SNS等での規範意識や行動に関する３つのケースでは望ましい傾向が示され，規範意識と行動においては，正の相関関係が示された。一方，違法動画の視聴においては，規範意識は高いものの，行動が望ましくない傾向を示した。全般の傾向では，規範意識よりも行動欲求の抑制が行動と関連が高い点が明らかとなった。さらに，社会的スキルの違いによって，行動と規範意識の関連性に異なる傾向が示された。

⑵ ネット上の規範意識の違いに着目した分析において，SNS等での規範意識や行動に関する３つのケースではネット上の規範意識の高い者の方が低い者よりもより望ましい行動傾向，他者の逸脱行動に対する厳しい見方をする傾向が示された。また，社会的スキルの高い者の方が，低い者よりも望ましい行動傾向であることも明らかとなった。一方，違法動画の視聴においては，ネット上の規範意識の高い者の方が低い者よりも不適切な振る舞いや規範意識の傾向であることが示された。

⑶ ネット上の規範意識と日常生活の規範意識の関連性については，２つのケースにおいて日常生活の規範意識が高い者の方が低い者よりも望ましい規範意識を持っており，他人の逸脱行動に対する否認度が高かった。また，２つのケースにおいて，社会的スキルの高い者の方が低い者よりも望ましい振る舞い傾向が示された。ただし，違法動画の視聴に関しては社会的スキルの高い者においても望ましい振る舞いではないことが明らかとなった。さらに，他人の個人情報公開のケースでは，日常生活の規範意識の低い者において社会的スキルの高い者の方が低い者よりも不適切な行動傾向であることが示された。

⑷　今回の結果を踏まえ，情報モラルの指導は，情報教育や情報モラル教育という枠組みのみで捉えるのではなく，さまざまな学校教育の場面において，日常生活の規範意識や社会的スキルを育成することが，ネット上の規範意識を高め，望ましい態度を身につける上で重要であると考察された。

今回はネット上の規範に関する逸脱行動に関するケースを４つ取り上げたが，他の規範に関することについても検討する必要があるだろう。その上で，規範意識の傾向や行動との関連性について明らかにしていくことが課題である。さらに，今回は社会的スキルや日常生活の規範意識に着目したが，対人的志向性の程度の違いが現代社会の規範に影響を及ぼしていることも示されている（石川，2005）ことから，ネット上の規範意識に影響を及ぼす可能性のあるさまざまな要因に着目していく必要がある。

文献

Allport, G. W.（1935）Attitudes. C. Murchison（Ed.）, A handbook of social psychology. Clark University Press.　798-844.

稲葉利江子・山﨑礼実・渡邉恵理子・小舘香椎子（2014）デジタルコンテンツ視聴に関する大学生の実態調査－著作権侵害に対する一考察－．第76回全国大会講演論文集，2014（1），551-552.

石川真（2005）社会規範に対する自己認知と他者認知に関する研究．上越教育大学研究紀要，24（2），677-688.

石川真（2017）ネット上のトラブルを対処するための社会的スキルの傾向に関する研究．上越教育大学研究紀要，36（2）.

大坊郁夫（2006）コミュニケーション・スキルの重要性．日本労働研究雑誌，48（1），13-22.

出口拓彦・吉田俊和（2005）大学の授業における私語の頻度と規範意識・個人特性との関連：大学生活への適応という観点からの検討．社会心理学研究，21（2），160-169.

Kiesler, S., Siegel, J., & McGuire, T. W.（1984）Social psychological aspects of computer-mediated communication.　American psychologist, 39（10），1123-1134.

菊池章夫（1988）『思いやりを科学する：向社会的行動の心理とスキル』．川島書店.

南亮一（2014）図書館の諸活動に関する著作権2014「教えて！著作権」その後．情報管理，57（5），291-297.

宮川洋一・森山潤（2011）道徳的規範意識と情報モラルに対する意識との関係：中学校学習指導要領の解説「総則編」に示された情報モラルの考え方に基づいて．日本教育工学会論文誌，35（1），73-82.

三宅元子（2006）中学・高校・大学生の情報倫理意識と道徳的規範意識の関係．日本教育工学会論文誌，30（1），51-58.

水沼友宏・菅原真紀・池内淳（2013）大学生のTwitterにおける行動規範に関する分析．情報社会学会誌，8（1），23-37.

文部科学省（2008）規範意識をはぐくむ生徒指導体制．https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/3-shu0803/200803-3shu.pdf（最終検索日2017年２月28日）

文部科学省（2010）高等学校学習指導要領解説・情報編，開隆堂出版株式会社.

文部科学省（2015）情報モラル実践事例集　2015．http://jouhouka.mext.go.jp/school/pdf/moral_zirei/moral_zirei_full.pdf（最終検索日2017年２月28日）

文部科学省（2016）情報化社会の新たな問題を考えるための教材～安全なインターネットの使い方を考える～．http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1368445.htm（最終検索日2017年２月28日）

文部科学省（2017）情報活用能力調査（高等学校）調査結果．http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/__icsFiles/afieldfile/2017/01/18/1381046_02_1.pdf（最終検索日2017年２月28日）

沖林洋平・神山貴弥・西井章司・森保尚美・川本憲明・鹿江宏明・森敏昭（2006）児童生徒における情報倫理意識と規範意識の関係．日本教育工学会論文誌，30（Suppl.），181-184.

斎藤和志・中村雅彦（1987）対人的志向性尺度作成の試み．名古屋大學教育學部紀要．教育心理学科，34，97-109.

土田昭司（1992）社会的態度研究の展望（<特集>社会的態度）．社会心理学研究，7（3），147-162.

付記

本研究はJSPS科研費15K01751（基盤研究（C））「デジタルネイティブのネット上の対人関係スキルを育成するための基礎的研究」の助成を受けたものである。

A Study of Normative Consciousness and Behavior in a Network

Makoto ISHIKAWA*

ABSTRACT

The purpose of this study was to explore the relationship between normative consciousness and behavior in the network with a focus on everyday social norms and social skills. In this study, four cases involving viewing of illegal videos, unauthorized disclosure of other personal information, inappropriate remarks on SNS (Social Networking Service), and removal of members from an SNS without permission were explored.

The results were as follows: In three cases of SNS and group behavior, normative consciousness and behavior were shown to be desirable, and a positive correlation was found between normative consciousness and behavior. Those with high norm consciousness on the net tended to behave more desirably and take a stricter view toward deviant behavior of others than those with lower norms. Individuals with higher social skills had more desirable behavior tendencies than those with lower social skills. Furthermore, persons with higher everyday social norms showed more desirable normative consciousness about unauthorized disclosure of personal information and inappropriate remarks on SNS than persons with lower everyday social norms. On the other hand, while normative consciousness was high about viewing illegal videos, related behavior tended to be seen as undesirable even among those with high social skills. Finally, we discussed guide on information moral education based on these results.

* School Education